

部会名 金融部会 政策提言 (2) (国際連帯税関係)

政策提言

国際的な投機のコントロールと地球公共財の保護のための資金を生み出す国際連帯税の提案

国際通貨取引・株・デリバティブ・債券などの金融取引に課税し、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成や地球温暖化対策などグローバルな課題の解決のための資金を調達し、投機と過剰流動性を抑制して金融システムの安定化をはかる。

現状と問題点

・今年、2000年に国連ミレニアム総会が開催されてから10年目にあたり、9月には世界の貧困を2015年までに半減させるなどの目標を掲げたミレニアム開発目標 (MDGs) の進展を検証する国連総会が開催される。しかし、MDGsの達成はきわめて厳しい状態にあります。また、地球温暖化対策についても各国政府の利害が対立している。こうしたグローバルな課題の解決を阻む大きな原因のひとつには圧倒的な資金不足がある。

・そうした中で、金融機関が自らの利益追求の結果引き起こした世界的な金融危機への対応のために、日本政府は巨額の財政支出を行い、逼迫する財政事情をさらに困難なものとしている。その結果、国内の公共サービスのみならず、MDGs達成のために2015年までにODA (政府開発援助) をGDP比0.7%に増額するという国際的な公約も実現が困難な状況になっている。

具体的内容

1. 国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成や地球温暖化対策などグローバルな課題の解決のための資金を調達し、投機と過剰流動性を抑制して金融システムの安定化をはかるために、日本政府が通貨取引税を含む金融取引税を導入すること。
2. グローバルな課題の解決のために、G20をはじめとする各国政府が通貨取引税を含む金融取引税を導入するよう、日本政府が積極的にイニシアティブを發揮すること。

期待される効果等

国際的な投機的な金融取引などが抑制され、金融システムが安定化するとともに、貧困や環境などの地球規模の公共財に関する問題を解決する資金を生み出すことができる。

必要な予算額・条件等 (単位：百万円)

税を徴収し、管理・分配する国際機関は、既存の機関を活用する場合、新たな機関を設立する場合と考えられるが、“革新的資金メカニズムに関するリーディンググループ”の国際金融取引に関するハイレベルタスクフォース専門家委員会においても、現在、具体的システムの提案を検討中である。

グローバルな経済システム、金融システムが構築されたことによる負の側面を課税システムを作ることにより抑制し、グローバルな課題、公共財の財源にするという超国家システムによる課税システムでの社会システム誘導である。このような国家間の利害を超えたグローバルガバナンス構築へ向けた日本政府の積極的なイニシアティブを要求する。

政策提言の責任者 [所属団体・役職・氏名]
全国NPOバンク連絡会事務局長 多賀俊二

[メールアドレス]

taga@e-mail.jp

[電話番号] 080-1142-3783